

はじめに

「令和」の新時代が始まりました。国内外の社会情勢など、時代はめまぐるしく変化しており、この時代をどう捉え、どのような期待と覚悟を持ち、臨んでいくのかが非常に重要です。

まずは、グローバル化[※]の進展です。交通・情報通信等が飛躍的に発達し、ヒト・モノ・情報・サービス等が国境や地域を越えて、自由かつスピーディに行き交っています。その結果、米中の貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などのような、世界各地で起こっている政治・経済の動きがダイレクトに国民の生活に影響を及ぼすことも少なくありません。我々はこの動きをしっかりと捉え、世界中の国・地域と交流していくとともに、持続的な連携関係として維持していくことが大事です。そのためには、各地の特徴、多様性を生かしつつ、必要な事項については、価値観まで共有しながら前に進めていくことが求められます。また、SDGs[※]（持続可能な開発目標[※]）の目指す「誰一人取り残さない」という理念のもと、貧困や気候変動、環境劣化など、国際社会全体が直面している諸課題の解決にも取り組んでいく必要があります。

次に、「インダストリー4.0」です。IoT[※]やAI[※]、ロボット、ドローン[※]等の先端技術が世の中のありようまで変えようとしています。これらを生活の利便性向上や地域課題の解決に活用し、さらには、新たな産業として創出していくことが重要です。

そのような中、日本は、昭和63年に国民一人当たりの国内総生産（GDP）が世界2位でしたが、平成30年は26位と、経済的な豊かさでは相対的に後退しています。国民の経済的な豊かさを追求する気持ちに応え、その豊かさを実感し、他国と分かち合うためにも、我々はあらゆる課題について創造的に議論し、前に進めていかなければなりません。

大分県においては、少子高齢化、人口減少が全国と比較しても急速に進んでいます。この問題に正面から向き合いながら、減少カーブを緩やかにし、歯止めをかけて地域が持続的に発展できる土台を早急に固めていく必要があります。ピンチはチャンス。地方創生は大分からという気概のもと、課題にひるむのではなく、むしろ前向き、創造的に挑み、新しい大分を切り拓いていく必要があります。

1 大分県版地方創生の加速前進

県民中心の県政を基軸にして、様々な課題に全力で取り組み、地方創生を加速前進させなければなりません。まずは、「人を大事にし、人を育てる」ため、子育て満足度日本一の実現に向けて、社会全体で子育てを応援するための環境づくりの推進や、出会いから結婚、妊娠、出産等の切れ目ない支援を進めることが重要です。健康寿命[※]日本一の実現に向けては、健康的な生活習慣の実践や、心の健康づくりを推進する県民運動の取り組みが大切です。障がい者雇用率[※]日本一の実現に向けては、障がいと障がい者に対する県民理解の促進とともに、障がいの特性に応じた仕事とのマッチングや、職場定着を図るための相談対応など、きめ細かな就労支援等が求められています。

また、「教育県大分」の創造に向けて、子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進や、信頼される学校づくりを進めることが重要です。

県内に人々が活躍できる魅力的な「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」ことも大事です。農林水産業では、水田の畑地化[※]による収益性の高い園芸品目等への生産転換や、全国トップレベルの肉用牛産地づくりなど、もうかる農林水産業に向けて、生産・流通形態の構造改革をさらに加速しなければなりません。

商工業の振興では、県内企業の99.9%が中小企業・小規模事業者ですので、商工会議所・商工会等と連携し、経営支援に全力で取り組む必要があります。また、円滑な事業承継が課題となっている中小企業等のマッチング支援や、地域経済の将来の牽引役を期待できる創業・起業における支援の充実、戦略的な企業誘致も大事です。

県内でも開催されたラグビーワールドカップ2019TMでは、欧米・大洋州から多くの観光客が来県しました。インバウンド[※]のウイングを一層広げるためには、多言語化の充実など、継続的な受入体制の整備等に努め、外国人観光客の満足度を高める必要があります。

地方創生の実現には、女性の活躍が不可欠です。多様な就労や社会参加を促進するためにも、女性がいきいきと働けるしごとの場づくりを急がねばなりません。また、県民の意識改革や、様々な職種への就業支援、女性が働きやすい就労環境・社会環境づくりなどに取り組む必要があります。

本県の持続的な発展には、「基盤を整え、地域を活性化する」ことも大事です。平成28年に東九州自動車道が九州の北から南までつながり、企業誘致や物流、観光などで大きな効果が出ています。この高速道路ネットワークと、本県の持つ良港や大分空港をつなぎ、九州の東の玄関口としての拠点化を推進していくことが重要です。

また、地域の元気づくりについても、集落の機能を広域で補い合うネットワーク・コミュニティ[※]の取り組みを一層進めるとともに、さらに多くの人を本県に呼び込めるよう、移住・定住の促進に力を入れていく必要があります。

2 先端技術への挑戦

IoTやAIなどの先端技術は、劇的な速さで進歩を続けており、新しいサービスやビジネスを次々と生み出しています。こうした第4次産業革命[※]がもたらす先端技術の波に乗り、地域課題の解決や新たな産業を創出し、大分県のポテンシャルを高めていくことが重要です。

例えば、地域における買い物弱者や移動手段の課題では、ドローン宅配やAI技術等を活用した次世代モビリティサービス[※]の実証などにより、利便性の向上や移動手段の効率化に一層取り組む必要があります。

他方、新産業の創出も大事です。県内企業4社が宇宙分野に挑戦し、環境観測衛星「てんこう」の共同開発に成功しました。この挑戦は、各社の高い技術力を発信できただけでなく、他分野への応用などにつながりました。このような動きをしっかりと捉え、県内企業の宇宙関連技術への挑戦を促すことも大切です。また、遠隔操作ロボット「アバター[※]」による観光体験サービスや遠隔教育など、アバターの開発や活用を通じた新たな取り組みについても、引き続き前に進めていかなければなりません。

さらには、先端技術への挑戦を県の競争力として定着させていくためには、「人材の育成」が不可欠です。子どもたちの先端技術やITへの関心を高めるため、科学技術等の体験機会の提供など、理系教育の強化も非常に重要です。

先端技術に果敢に挑戦していくことで、地域が抱える様々な課題の解決と新たな産業の創出を図り、活力ある大分県づくりを推進していく必要があります。

1 時代の要請

3 強靱な県土づくり

近年は、大規模な自然災害が頻繁に発生しています。平成 24 年の梅雨前線豪雨や平成 28 年の熊本地震、平成 29 年の九州北部豪雨、台風第 18 号による県内の被害総額は 1,100 億円を超えるなど、ひとたび災害が発生すれば県民生活などに甚大な影響を及ぼすことになります。

平成 24 年以降、県内の約 4 割の地点で、1 時間当たりの降水量が観測史上最大を更新するなど、降雨は激化傾向にあります。各地域における降雨特性や地域特性のデータを再検証し、抜本的な治山・治水対策を実施していかなければなりません。

また、今後 30 年以内に 70~80% の高い確率で、南海トラフ地震が発生することが予測されており、それら災害等への備えをしっかりと行う必要があります。

避難路確保のための道路拡幅などを進めるとともに、橋梁・建築物の耐震化や護岸堤防の補強など、迅速かつ着実に防災対策を実施していくことが重要です。

引き続き、国や市町村等関係機関と連携しながら、安全・安心に向けた体制をより万全なものとし、強靱な県土づくりを推し進めながら、県民の命と暮らしをしっかりと守っていかなければなりません。

4 時代の要請

以上のような課題の中でも特に、急速な少子高齢化と人口減少の進行は、社会保障制度や経済活動、社会生活などに大きな影響を及ぼします。人口減少を克服し、元気な地域づくりを実現するためには、若い世代が安心して働き、次の世代を生み育てていくことのできる環境づくりが不可欠であり、国・地方にとって、やはり地方創生が大きな課題です。

「大分県人口ビジョン」では、このまま何もしなければ、2100 年には 45.8 万人と、人口減少がさらに進行するものと推計しています。

一方で、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現など自然増を図り、併せて若者の流入・定着など社会増を促進することで、2100 年でも 90 万~100 万人程度の人口を維持できると考えています。

この人口維持の実現に向けて、地方創生の取り組みを進めることにより、特に、重要な要素である「合計特殊出生率^{※1}」「出生数」「人口の社会増減」について、以下の指標を達成することが重要です。

合計特殊出生率	出生数	人口の社会増減
2025年(R7年) 1.83	2025年(R7年) 9,000人程度	2025年(R7年) 均衡

大分県版地方創生は、地方に人をつくり人を育て、仕事をつくり仕事を呼び、人と仕事の好循環で地域を活性化しようとするものであり、本県がこれまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりと軌を一にするものです。これまでの成果に新たな政策を積み上げながら、「安心・活力・発展」の大分県づくりを進めるとともに、大分県版地方創生を加速前進させていきます。